

日本と中国の間にあるもの

奨励	横井 和彦【よこい・かずひこ】
奨励者紹介	同志社大学経済学部准教授
研究テーマ	中国の「国進民退」と都市「単位」の変容

「人を裁くな。そうすれば、あなたがたも裁かれることがない。人を罪人だと決めるな。そうすれば、あなたがたも罪人だと決められることがない。赦しなさい。そうすれば、あなたがたも赦される。与えなさい。そうすれば、あなたがたにも与えられる。押し入れ、揺すり入れ、あふれるほどに量りをよくして、ふところに入れてもらえる。あなたがたは自分の量る秤で量り返されるからである。」

(ルカによる福音書 6章37—38節)

溝や壁、対立ではなく、ともに生きるために

ご紹介いただきました、経済学部横井和彦と申します。本日、このように今出川校地火曜チャペル・アワーでお話をする機会を与えられましたことに感謝いたします。

お手元のご案内にありますように、私は中国経済、特に「国進民退」と呼ばれている、国有企業の業績が躍進する一方で民間企業は伸び悩んでいるという今日の中国の経済状況が、働いている人びとの生活に及ぼしている影響について研究しています。学部では経済史、中国経済史、中国経済などの講義を担当し、大学院ではアジア経済史などの講義を担当しています。

このように中国経済を専攻しているということと、秋学期の統一テーマ、「実に、神の国はあなたがたの間にあるのだ」をふまえて、今日は、日本と中国の人びとの間に、「神の国」が果たしてあるのだろうか、あるいは一体何があるのだろうか、ということ、を、キリスト教主義の大学で学び、研究している者の立場から考えてみたいと思います。

「日本と中国の間にあるもの」と聞かれて、みなさんがすぐに思いつかれることは、きっと領土問題、いわゆる「尖閣諸島」の領有問題でしょう。昨年（2012年）9月、日本の尖閣諸島の所有権を日本政府が取得した、いわゆる「国有化」をきっかけに、中国では大規模な反日デモが各地で発生しました。日本大使館にペットボトルなどが投げつけられたり、暴徒化した若者が日系企業を襲撃したりもしました。その後事態は収束に向かいましたが、尖閣諸島周辺では、中国当局の船が次々と押し寄せ、1年たった今もそれは続いています。

その結果、日中双方の国民感情が悪化しています。どちらも90%以上の人が相手国にマイナスのイメージを抱いているという結果が、この夏行われた言論NPOなどの世論調査で明らかになりました。すなわち、日本の国民が、中国に対してどう感じているのかというと、「良くない印象を持っている」と答えた人と、「どちらかといえばよくない印象を持っている」と答えた人、つまり、マイナスの印象をもっている人が、あわせて90.1%となり、逆にプラスの印象をもっている人は、わずか9.6%に留まっているのです。一方、中国の国民が、日本に対してどう感じているのかというと、同様に、マイナスの印象をもっている人が92.8%と、日本の対中感情よりさらに悪く、プラスの印象をもっている人は、5.2%と、極めて少数になっているのです。

また、中国からの日本への観光客の数が、今年上半年は23万人あまりと、昨年の同じ時期に比べてざっと半数にまで激減しています。同様に、中国国家観光局が発表した統計データによると、今年上半年に観光やビジネスなどの目的で中国を訪れた日本人も、前年同期比で25.5%減少し、139万9200人となったと言います。

日中の留学生交流も停滞しています。中国教育部の統計によると、留学生受け入れ総数に占める日本人比率は、2001年には30%であったのが、2011年には10%を割り込むまで減っていますし、日本学生支援機構の統計によると、中国から海外へ留学する留学生総数に占める日本への留学生の割合も同様に、2005年の70%をピークに、2011年は20%強に留まっています。

このように、日中両国と両国民の間には大きな壁、あるいは溝が存在していると言えます。しかし、私が今日お話ししたいことは、両国のこのような対立点ではありません。むしろ両国の人びと、とりわけ大学生のみなさんや若い人たちの間にある共通した経済の問題についてお話ししたいと思いますのです。

なぜならば、聖書のいう「神の国」とは、「土地」でも「島」でもありません。「神の国」の領土とは、人間自身です。「神の国」の領土は「私たち」なのです。日中両国の人びとには、実は同じ問題を抱えた、小さくされた者、弱い立場におかれた者が多く、いがみ合ったり、敵視、敵対する関係ではないのです。ましてや相手が悪いと裁いたり、決めつけるようなことはあってはならないのです。むしろ互いに共感し、思いやり、愛し合うことのできる関係にあるのです。

日本も中国も格差社会

その共通点の一つは、日本も中国も格差社会であることです。先日、厚生労働省が2011年の所得再分配調査を発表しましたが、それによると、税金や社会保障などによる所得の再分配前の、当初所得のジニ係数は0.5536で、前回の2008年調査の0.5318を上回り、過去最大となりました。税金や社会保険料を差し引いたうえで、公的年金などの給付を加えた所得で見たジニ係数も、0.3791で、同様に前回調査の0.3758より上昇しています。特に若年層で同世代内の格差が広がっています。たとえば、世帯主が35から39歳のジニ係数は当初所得で2008年の0.2779から、2011年には0.3358に急上昇しています。

ところでジニ係数とは、世帯における所得や資産の格差がどの程度あるかを示す指数で、0から1までの数値で示されます。1に近づくほど格差が大きいことを示し、全世帯の所得が完全に同じなら0になります。0.4を超えると、社会騒乱が多発するとされ、警戒ラインとされています。日本は当初所得ではこの値を超えています。先進国クラブと言われる経済協力開発機構（OECD）基準による最新のジニ係数でみると、日本はOECD35カ国中、格差が大きい方から11番目に位置します。

一方、中国では、所得格差が拡大していると言われて久しいのですが、長い間、ジニ係数を公表していませんでした。かつて、中国国家統計局が1回だけ2000年のジニ係数を0.412と推計し発表したことがありましたが、明らかに過小評価されていると言われていました。ちなみに、世界銀行が2008年の中国のジニ係数について0.47と推計したことがあります。ところが今年の1月、中国国家統計局は2003年以降のジニ係数を発表しました。それによると、2003年のジニ係数は0.479でしたが、2008年に0.491とピークに達し、それ以降徐々に低下し、2012年には0.474だったとされています。

統計局が推計したジニ係数の値でも、警戒ラインを超えています。中国政府が正式に所得格差の拡大を認めたことになります。振り返れば、2003年は胡錦濤政権が誕生した年でした。胡錦濤政権の目玉の一つは「和諧社会」（調和の取れた社会）作りでした。しかし、統計局が公表したジニ係数が2008年以降低下しているとはいえ、中国社会は依然として調和が取れていないと言えます。

先ほど述べたように、中国政府は長い間、ジニ係数を公表していませんでしたが、実は、中国国内の大学や非政府系の研究機関が、独自にジニ係数を推計して発表していました。そのうちの一つが四川省にある西南財経大学の研究チームが行った推計であり、それによると、2010年のジニ係数は0.61だったと言われ、今回、統計局が行った推計よりも遥かに高い値になっています。

日本も中国も就職難

共通点の二つ目は、就職難です。みなさんにもお馴染みの就職情報サイトのマイナビが、企業が内定式を行う10月1日の直前に、2014年3月卒業予定の全国の大学4年生、大学院2年生を対象に実施した「2014年卒マイナビ大学生就職内定率調査」の結果を発表しています。2013年8月28日から9月2日に実施したその調査によると、2014年3月卒業予定の大学生・大学院生の8月の内々定率は、全体で64.7%とのこと。さらに、内々定先に満足して活動を終了する人の割合は文系では68.9%に留まり、内々定先がなかったり、満足できずに、就職活動を継続する学生の割合が49.6%となっています。約半数の大学生・大学院生が、10月以降も、依然として就職活動を続けているという状態なのです。

大学生・大学院生の就職難に加えて、若年層の非正規雇用の比率も高まっています。厚生労働省の労働力調査によると、今年4月末で、男性の20.9%、女性の55.4%が非正規雇用者ですが、15から24歳では、男性で47.2%、女性で53.6%と極めて高く、いわゆるフリーターの増加を裏付けています。

このような状況は、中国でも同じです。「屌族（ありぞく）」と呼ばれる、大学を卒業しながら低賃金の職にしか就けず、大都市近郊の家賃の安い場所に集まって暮らす若者が急増しています。大学卒業生数が、今年は過去最高の669万人に達しましたが、卒業間近の5月1日でも就職先が決まった学生は、北京でさえわずか33.6%に留まっています。

また、中国の就業人口約3億人のうち、非正規雇用の派遣労働者は、約5分の1の、約6000万人に達すると見られています。

日本も中国も少子高齢化が進んでいる

共通点の三つ目は、少子化と高齢化です。日本の人口は2008年から減少に転じていると言います。この人口減少の原因を考えることが、少子化・高齢化を正しく理解するうえで重要です。

一生涯に一人の女性が生む子供の数を、合計特殊出生率と言います。一般的に、この値が2.05を割り込むと人口が減少するとされています。日本の2012年の値は1.41です。この少子化の原因は、実は日本では明確ではありません。もちろん、先ほど述べた格差の原因の一つである若年層の所得の低下、晩婚化、教育費の高騰、家族計画などの社会の変化、女性の進学や就業などによる意識の変化、医療の進歩などの要因が挙げられますが、因果関係は明確ではありません。したがって、日本では少子化ばかりを問題にしていれば根本的な問題解決にはなりません。

人口学では、高齢化率、すなわち全人口に占める65歳以上の人口の比率が7%を超えた社会を高齢化社会、14%を超えた社会を高齢社会と言います。日本の高齢化率が7%を超えたのは1970年であり、14%を超えたのは1994年です。そして日本では、このような高齢化が実は人口の減少を引き起こしています。人口が減るのは、死ぬ人の数が生まれてくる人

の数より多いからなので、人口減少の原因として多くの人が少子化を指摘しますが、それは原因の一つではありません。今後の日本は急激な人口減少を経験することになりますが、それが急激であることの原因は、少子化ではなく、むしろ死亡者数が急増することにあるのです。人びとが長生きするようになることは、当初は死亡者数の減少要因となりますが、しかし人間の寿命には限りがありますから、長寿化による高齢者の増加はやがては死亡者の増加につながるのです。実際日本では1990年代後半から死亡者数が増加し、その結果人口が減少しているのです。

一方、中国の出生率の低下の原因は明確です。いわゆる一人っ子政策です。一人っ子政策は文字どおり、一組の夫婦、すなわち男女二人に子どもを一人しか認めないということですから、単純に考えて一世代で人口が2分の1以下になることを意味します。さらにこの政策では晩婚化を推奨しています。法律上の結婚年齢は、男は22歳、女は20歳以上となっていますが、実際には都市部では男27歳、女25歳以上、農村部でも男25歳、女23歳となっているのです。仮に法律どおりに結婚して女性が20歳で出産したとしたら、単純計算で、100年で5世代が誕生することになりますが、晩婚化によって、たとえば25歳で出産するとしたら、100年で4世代しか誕生しないことになります。次世代の人口が半減するだけでなく、何世代かがまるごと消滅することになります。ちなみに中国国家人口計画生育委員会は、これまで中国の合計特殊出生率を1.8と主張していましたが、国家統計局が2012年夏に公表した数字は1.18でした。

高齢化については、中国は2005年に高齢化社会に突入したと言われていました。2012年末時点の65歳以上の人口は9.4%となっています。高齢化社会に突入してから高齢社会に達するまでの所要年数は27年と予想されているので、2032年に高齢社会になると考えられます。そして、津上俊哉の『岐路に立つ中国―超大国を待つ7つの壁』（日本経済新聞出版社 2011年）によると、中国の人口は13億人をピークに2016年から減少を始める、と言います。今年6月に国連が発表した最新の世界人口予測報告書によると、中国は、2030年の14億5000万人をピークに急激に減少に転じるとされています。

ここで言いたいことは、日本と中国の間では、少子化については、現象としては同じだが、本質は異なっている、しかし高齢化、そしてそれに伴う人口の減少については全く同じだということです。

国の垣根を越えてできること

これまで、日本も中国も同じ格差社会であること、そしてそのなかで、特に若者たちが同じ立場に追いやられていること、さらに少子高齢化について取り上げてきました。格差社会の解消や安定した雇用をめざして日本と中国の人びとが共闘する、というのは今日の政治システムでは難しいでしょう。しかし、経済がグローバル化した今日では、中国で活動している日本企業が比較的多くあります。一方、まだごくわずかではありますが、中国企業が日本に進出する、あるいは日本企業を買収するといった事例も見られるようになりました。経済のグローバル化が日本と中国の間にある問題を一体化させ、その結果、問題解決に向けて共に行動するということも可能になるかもしれません。

とりわけ、これまで日本の企業は安い人件費を目的に中国へ進出していましたが、それが一方では日本の不況の原因であるデフレ、すなわち長期的な物価の下落による不景気を招いてきたとも言えます。中国での人件費の引き上げ、すなわち多少のコスト増を容認すれば、中国の人びとの所得が増加し、さらにそれによって消費が増加すれば、日本企業の利益も上がるでしょう。そして日本の人びとにとっても、一時的な物価高になったとしても、将来的なデフレの克服という、一石二鳥の効果も期待できるのです。

少子化に伴う問題の解決は、実は比較的容易です。もちろん出生率を引き上げることもその一つですが、それはかなり長期的に見なければ成果ははっきりしません。しかし、問題を自然増加、つまり出生率の増加ばかりで考えるのではなく、社会増加、つまり移民など人びとの国境を越えた移動を加味して考えれば、比較的容易なのです。このグローバル化した時代に、「日本人」が減る、あるいは「中国人」が減る、という発想自体がナンセンスであり、さらには、GDP（国内総生産）という概念も意味がなくなってくるでしょう。滞っている観光客やビジネスマンの往来、留学生の交流などが拡大すれば、生産性の向上などによって、若年層の減少に伴う問題は深刻化せずに済みます。日本企業は「安い」中国の人材を中国で使うのではなく、「高い」中国の人材を日本で使うことももっと考える必要があります。反対に、日本の人材ももっと中国に「高い」人材として行くべきです。

高齢者の増加については日中共通の問題といえます。近年、ケア・ワークの中国進出がさかんになっています。しかしその一方で、ケア・ワークを単なるケア・ビジネスとして捉えるのではなく、「愛の労働」としてケアを担う人たちを公正に評価し、社会的協同と捉えるべきという考え方もさかんに議論されています。

日本と中国の人びとの間にあるもの

「領土」や「島」の問題は、日本と中国の人びとの間にあるものではなく、政府間にある問題です。私たち一人ひとりの間にあるものは、キリスト教徒にとっては「神の国」と表現されますが、共通の問題や利益に共に取り組み、真に「豊か」になること（必ずしも経済的な豊かさだけではありません）をめざす精神であるはずだと考えてほしいものだと思います。

最後に、先日、NHKスペシャル「中国激動―さまよえる、人民のこころ」という番組が放送されましたが、そのなかで、中国でキリスト教がかなりの勢いで広まっている様子が描かれていました。首を傾げたくなる部分もありましたが、私たちの間にある「神の国」につながるのでしょうか。

2013年10月15日 今出川火曜チャペル・アワー「奨励」記録